

第 73 期 報 告 書

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日



佐田建設株式会社

ご あ い さ つ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、このたび当社は2022年3月31日をもちまして第73期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の事業年度を終了いたしましたので、ここにその事業の概況についてご報告申しあげます。

今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

代表取締役社長 土屋 三幸

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限や個人消費の低迷が続くなか、ワクチン接種の進展など一部で持ち直しの動きが見られるものの、オミクロン株感染状況の高止まりやウクライナ情勢の悪化といった地政学的リスクも重なり、資源価格の上昇など、経済環境は依然不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、公共建設投資は比較的堅調に推移しているものの、民間設備投資は新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う経済活動の自粛の影響もあり、依然として厳しい経営環境となりました。

当社グループはこのような状況下、受注の獲得と利益の向上に全力で取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、土木関連108億6百万円（前期比3.3%増）、建築関連174億9百万円（前期比7.3%減）、兼業事業3億8千8百万円（前期比8.3%増）となり、合計で前期と比べ10億4百万円減少し286億4百万円（前期比3.4%減）となりました。

売上高は、期初に予定していた受注の時期がずれたこと等により、土木関連104億5千1百万円（前期比23.8%減）、建築関連158億2千万円（前期比10.1%減）、兼業事業3億8千8百万円（前期比8.3%増）となり、合計で前期と比べ50億2千9百万円減少し266億6千万円（前期比15.9%減）となりました。

繰越高は、土木関連79億1千2百万円（前期比4.7%増）、建築関連115億3千万円（前期比16.0%増）となり、合計で前期と比べ19億4千4百万円増加し194億4千3百万円（前期比11.1%増）となりました。

営業利益は、売上高の減少や原材料費の高騰等による完成工事総利益の悪化により、前期に比べ2億6千5百万円減少し7億4千1百万円（前期比26.3%減）となりました。

経常利益は、前期に比べ2億7千3百万円減少し7億3千9百万円（前期比27.0%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産解体費用1億5千6百万円の計上などもあり、前期と比べ2億9千6百万円減少し3億5千5百万円（前期比45.4%減）となりました。

当社の業績につきましては、受注高は土木関連97億9千万円（前期比2.4%増）、建築関連134億3千9百万円（前期比7.7%減）、兼業事業3億7千4百万円（前期比8.3%増）となり、合計で前期と比べ8億6千5百万円減少し236億4百万円（前期比3.5%減）となりました。また、工事関係の受注高の工事別比率は、土木関連42.1%、建築関連57.9%であり、発注者別比率では、官公庁工事41.0%、民間工事59.0%であります。

売上高は、土木関連94億8百万円（前期比25.7%減）、建築関連118億1千5百万円（前期比13.3%減）、兼業事業3億7千4百万円（前期比8.3%増）となり、合計で前期と比べ50億3千7百万円減少し215億9千8百万円（前期比18.9%減）となりました。また、工事関係の売上高の工事別比率は、土木関連44.3%、建築関連55.7%であり、発注者別比率では、官公庁工事49.6%、民間工事50.4%であります。

繰越高は、土木関連78億3千9百万円（前期比5.1%増）、建築関連106億6千万円（前期比18.0%増）となり、合計で前期と比べ20億6百万円増加し184億9千9百万円（前期比12.2%増）となりました。また、繰越高の工事別比率は、土木関連42.4%、建築関連57.6%であり、発注者別比率では、官公庁工事45.8%、民間工事54.2%であります。

営業利益は、連結と同様の理由により、前期に比べ2億9千7百万円減少し3億5千4百万円（前期比45.7%減）となりました。

経常利益は、前期に比べ3億2千6百万円減少し4億5千2百万円（前期比42.0%減）となりました。

当期純利益は、固定資産解体費用1億5千6百万円の計上などもあり、前期に比べ3億4千1百万円減少し1億9千8百万円（前期比63.2%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、国内外ともに新型コロナウイルス感染症の影響が依然残り、ウクライナ情勢の悪化といった地政学的リスクも重なり、資源価格の上昇など先行きの不透明感が増しております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移するものの、民間設備投資は新型コロナウイルスの影響が懸念され、また建設技術者・技能労働者の担い手確保、労務・原材料価格の上昇懸念など不透明な状況が続くものと予測されます。

こうした状況下、当社は、新たな100年後の未来に向け、「満足」を越えて「感動」をお届けする企業として、時代の変化に対応し更なる事業の発展と継続ができるよう、直近の経営環境を踏まえた事業拡大と未来への投資を目的とした「中期経営計画（2022.4～2025.3）」を策定しました。主要なビジョンとして、①安定的な受注と適正利益の確保、②サステナビリティ経営の推進であり、今後、中期経営計画の確実な遂行に最大限の努力を行ってまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(企業集団の状況)

受注高・売上高・繰越高

(単位 百万円)

区 分		前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	土木関連	7,557	10,806	10,451	7,912
	建築関連	9,941	17,409	15,820	11,530
小 計		17,499	28,215	26,271	19,443
兼 業 事 業		—	388	388	—
合 計		17,499	28,604	26,660	19,443

(当社の状況)

受注高・売上高・繰越高

(単位 百万円)

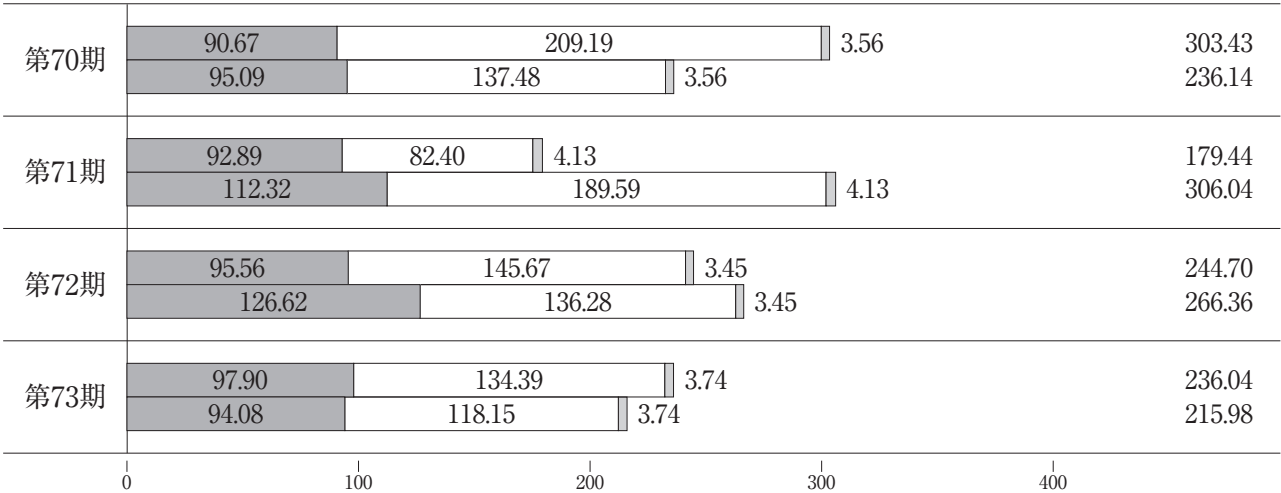
区 分		前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	土木関連	7,457	9,790	9,408	7,839
	建築関連	9,035	13,439	11,815	10,660
小 計		16,493	23,230	21,223	18,499
兼 業 事 業		—	374	374	—
合 計		16,493	23,604	21,598	18,499

(当社の状況)

受注・売上工事高比較

土木受注高	建築受注高	兼業事業受注高
土木売上高	建築売上高	兼業事業売上高

(単位 億円)



主 な 完 成 工 事

土木工事

工 事 名	発 注 者
30-大和川左岸（三宝）地区 先行整備街区宅地整備工事	独 立 行 政 法 人 都 市 再 生 機 構 西 日 本 支 社
石巻市流留第二排水ポンプ場 他1施設復興・災害復旧建設工事	地 方 共 同 法 人 日 本 下 水 道 事 業 団
付替県道3号トンネル工事	独 立 行 政 法 人 水 資 源 機 構 思 川 開 発 建 設 所
付替県道5号トンネル工事	独 立 行 政 法 人 水 資 源 機 構 思 川 開 発 建 設 所
H30長栄橋上部工工事	関 東 地 方 整 備 局

建築工事

工 事 名	発 注 者
（仮称）カルナ宇都宮駅東口店 新築工事	（株） 増 渕 組
（仮称）理学・作業名古屋専門学校 移転計画	学 校 法 人 た ち ば な 学 園
（仮称）太平食品工業(株) 第二工場増築工事	サ ン ヨ ー 食 品 (株)
（仮称）サンヨー食品(株) 平倉庫新築工事	サ ン ヨ ー 食 品 (株)
令和元年度 国庫補助事業 道の駅中山盆地 高山観光交流館新築工事	高 山 村

主 な 繰 越 工 事

土木工事

工 事 名	発 注 者
北陸新幹線、敦賀駅高架橋他	独 立 行 政 法 人 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構
関越自動車道 前橋工事	東 日 本 高 速 道 路 (株) 関 東 支 社
（仮称）ジョイフル本田吉岡店 本体エリア開発土木工事	(株) ジョイフル 本 田
大沢川河川災害復旧工事 （その3）	宮 城 県
石巻市流留第一排水ポンプ場 復興建設工事	地 方 共 同 法 人 日 本 下 水 道 事 業 団

建築工事

工 事 名	発 注 者
（仮称）新執務棟建設工事	(株) ジ ー シ ー シ ー
（仮称）水上温泉ホテル 新築工事	合 同 会 社 坂 東 太 郎
市庁舎一部改築工事 建築主体工事	前 橋 市
さわらび医療福祉センター 新築工事	社 会 福 祉 法 人 榛 桐 会
特別養護老人ホーム （仮称）生糸の街新築工事	社 会 福 祉 法 人 絹 乃 会

会 社 概 要

商 号	佐田建設株式会社 Sata Construction Co.,Ltd.
創 業	大正 9（1920）年 3 月10日
株 式 会 社 設 立	昭和24（1949）年10月 3 日
資 本 金	18億8,608万9,904円
建 設 業 者 許 可	国土交通大臣許可（特－30）第3567号
宅地建物取引業者免許	群馬県知事（3）第7067号
事 業 目 的	1. 土木建築その他建設工事の請負ならびに調査、企画、設計および監理 2. 地域開発、都市開発等の事業ならびにこれらに関する請負、調査、企画、設計および監理 3. 建設用資材機器および機械装置の製造、販売および賃貸 4. 車両、船舶、航空機その他機械類の所有およびリース業 5. 木材加工販売 6. 砂利類生産販売 7. 産業廃棄物の再生および処理業 8. 貸ビルおよび観光事業 9. 土地家屋の売買、斡旋ならびに貸金業 10. 損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務 11. 自然エネルギー等による発電事業およびその管理・運営ならびに電気の供給、販売等に関する業務 12. 前各号に附帯関連する事業
上 場	東京証券取引所スタンダード市場
従 業 員	384名

株 式 事 項

1. 株 式 の 状 況

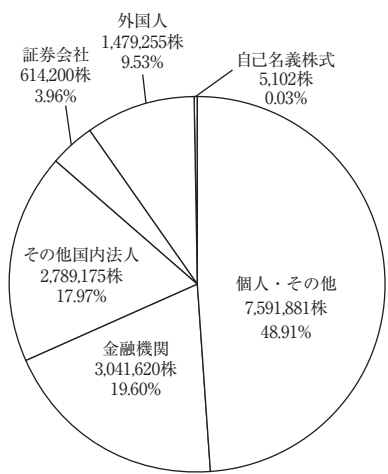
発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	15,516,131株（自己株式5,102株を除く）
当事業年度末の株主数	4,921名

2. 大 株 主 の 状 況

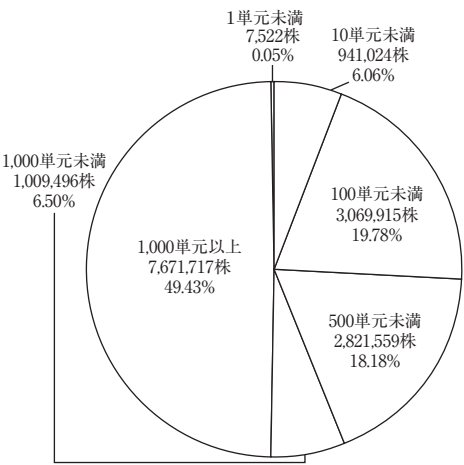
株 主 名	持 株 数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	16,573百株	10.7%
佐田建設従業員持株会	7,625	4.9
斉丸千代	6,888	4.4
佐田建設伸佐会持株会	6,372	4.1
株式会社群馬銀行	6,371	4.1
立花証券株式会社	4,269	2.8
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	4,145	2.7
L G T B A N K L T D . A / C M . S .	3,821	2.5
株式会社ヤマト	3,222	2.1
東京石灰工業株式会社	2,600	1.7

3. 株 主 分 布 状 況

1) 所有者別分布

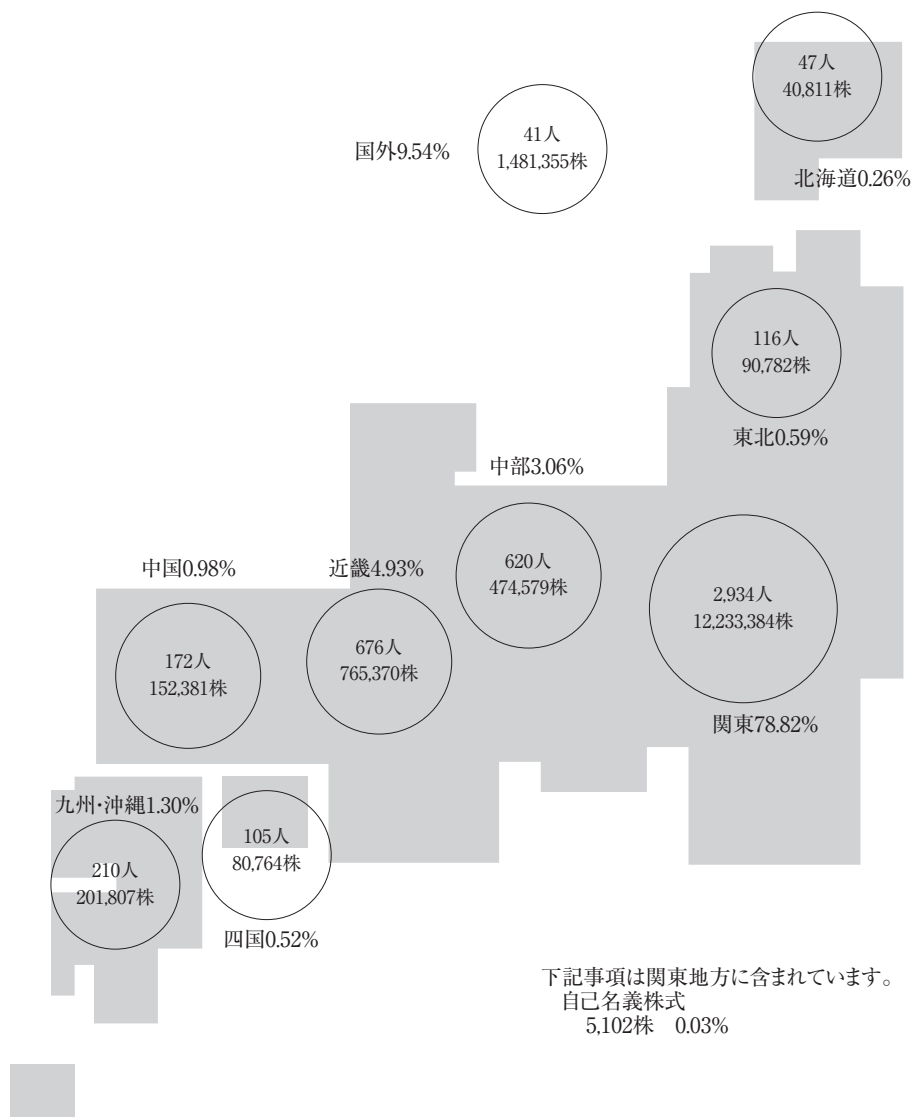


2) 所有数別分布



3) 地域別分布

(円外の比率は株数の分布割合)



連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	20,661	流 動 負 債	10,100
現金預金	10,109	支払手形	1,506
受取手形	91	工事未払金	4,638
完成工事未収入金	9,737	買掛金	110
売掛金	111	短期借入金	232
完成工事支出金	15	1年内償還予定の社債	730
材料貯蔵品	85	未払法人税等	142
未収入金	473	未払消費税等	70
その他	37	未成工事受入金	1,683
		未払消費税等	82
		完成工事補償引当金	76
		与引当金	366
		役員賞与引当金	8
		工事損失引当金	98
		債務保証損失引当金	78
		その他	275
		固 定 負 債	1,182
固 定 資 産	5,175	社 債	560
有形固定資産	4,168	長期借入金	20
建物・構築物	835	長期未払金	3
機械・運搬具	342	再評価に係る繰延税金負債	445
器具・備品	45	退職給付に係る負債	101
土地	2,883	その他	50
その他	62		
		負 債 合 計	11,282
無形固定資産	332	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	24	株 主 資 本	13,583
電 話 加 入 権	31	資 本 金	1,886
その他	276	資 本 剰 余 金	2,048
		利 益 剰 余 金	9,651
投 資 其 他 の 資 産	674	自 己 株 式	△2
投資有価証券	417	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	971
破産更生債権等	48	その他有価証券評価差額金	3
繰延税金資産	197	土 地 再 評 価 差 額 金	967
繰上引当金	59		
	△48	純 資 産 合 計	14,554
資 産 合 計	25,837	負 債 ・ 純 資 産 合 計	25,837

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示しております。

連結損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	26,271	
兼業事業売上高	388	26,660
売 上 原 価		
完成工事原価	24,101	
兼業事業売上原価	338	24,439
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	2,170	
兼業事業総利益	50	2,220
販売費及び一般管理費		1,479
営 業 利 益		741
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	5	
その他営業外収益	17	22
営 業 外 費 用		
支払利息	7	
その他営業外費用	16	24
経 常 利 益		739
特 別 利 益		
固定資産売却益	2	
投資有価証券売却益	3	6
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	45	
固定資産解体費用	156	201
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		544
法人税、住民税及び事業税	208	
法人税等調整額	△19	188
当 期 純 利 益		355
親会社株主に帰属する当期純利益		355

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2021年 4 月 1 日残高	1,886	2,048	9,497	△3	13,427
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△201		△201
親会社株主に帰属する当期純利益			355		355
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		0		1	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計		0	153	1	155
2022年 3 月31日残高	1,886	2,048	9,651	△2	13,583

	その他の包括利益累計額			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累計額合計	
2021年 4 月 1 日残高	0	967	968	14,396
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△201
親会社株主に帰属する当期純利益				355
自己株式の取得				△0
譲渡制限付株式報酬				1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	2		2	2
連結会計年度中の変動額合計	2		2	158
2022年 3 月31日残高	3	967	971	14,554

（注） 記載金額は、百万円未満を切捨て表示しております。

貸 借 対 照 表
(2022年 3 月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	17,129	流 動 負 債	8,862
現 金 預 手 金	7,700	支 払 手 形	1,506
受 取 手 形	57	工 事 未 払 金	3,660
完 成 工 事 未 収 入 金	8,663	買 掛 金	90
売 上 掛 金	113	短 期 借 入 金	232
未 成 工 事 支 出 金	21	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	730
材 料 貯 蔵 品	17	未 払 金	78
未 収 入 金	512	未 払 法 人 税 等 金	47
そ の 他	43	未 成 工 事 受 入 金	1,674
		未 払 消 費 税 等 金	46
		未 完 成 工 事 補 償 引 当 金	73
		賞 与 引 当 金	297
		役 員 賞 与 引 当 金	8
		工 事 損 失 引 当 金	95
		債 務 保 証 損 失 引 当 金	78
		そ の 他	242
固 定 資 産	5,341	固 定 負 債	1,045
有 形 固 定 資 産	3,812	社 債	560
建 物 ・ 構 築 物	814	長 期 借 入 金	20
機 械 ・ 運 搬 具	220	長 期 未 払 金	3
工 具 ・ 備 品	44	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	445
土 地	2,717	そ の 他	16
そ の 他	15		
		負 債 合 計	9,907
無 形 固 定 資 産	221	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	24	株 主 資 本	11,592
電 話 加 入 権	29	資 本 剰 余 金	1,886
そ の 他	167	資 本 準 備 金	2,006
		資 本 準 備 金	1,940
投 資 所 有 権 の 証 株 券	1,307	そ の 他 資 本 剰 余 金	65
関 連 公 司 株 券	417	利 益 剰 余 金	7,702
長 期 貸 付 金	657	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,702
破 産 更 生 債 権	40	繰 越 利 益 剰 余 金	7,702
繰 延 税 金 資 産	46	自 己 株 式	△2
そ の 他	159	評 価 ・ 換 算 差 額 等	971
貸 倒 引 当 金	33	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3
	△46	土 地 再 評 価 差 額 金	967
		純 資 産 合 計	12,563
資 産 合 計	22,471	負 債 ・ 純 資 産 合 計	22,471

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	21,223	
兼業事業売上高	374	21,598
売 上 原 価		
完成工事原価	19,751	
兼業事業売上原価	353	20,104
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	1,472	
兼業事業総利益	21	1,494
販売費及び一般管理費		1,139
営 業 利 益		354
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	92	
その他営業外収益	28	120
営 業 外 費 用		
支払利息	6	
その他営業外費用	16	23
経 常 利 益		452
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	3	3
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	45	
固定資産解体費用	156	201
税 引 前 当 期 純 利 益		254
法人税、住民税及び事業税	67	
法人税等調整額	△11	55
当 期 純 利 益		198

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剩 余 金	
					繰 越 利 益 剩 余 金	利 益 剩 余 金 合 計
2021年 4 月 1 日残高	1,886	1,940	65	2,005	7,705	7,705
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△201	△201
当期純利益					198	198
自己株式の取得						
譲渡制限付株式報酬			0	0		
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計			0	0	△2	△2
2022年 3 月31日残高	1,886	1,940	65	2,006	7,702	7,702

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
2021年 4 月 1 日残高	△3	11,593	0	967	968	12,561
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△201			0	△201
当期純利益		198			0	198
自己株式の取得	△0	△0				△0
譲渡制限付株式報酬	1	1				1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			2		2	2
事業年度中の変動額合計	1	△0	2		2	1
2022年 3 月31日残高	△2	11,592	3	967	971	12,563

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示しております。

取締役および監査役（2022年3月31日現在）

土屋三幸	代表取締役社長
中村和夫	取締役 管理本部長
赤石和弘	取締役 営業本部長
星野克行	取締役 土木本部長
荒井清彦	取締役 経営企画室長
中尾信芳	取締役 建築本部長
林章	社外取締役
富岡政明	社外取締役
渡邊秀幸	常勤監査役
丸山和貴	社外監査役
木部和雄	社外監査役
増田順一	社外監査役

営業所一覧表

名 称	郵便番号	所 在 地	電話番号
本 社	371-0846	群馬県前橋市元総社町1-1-7	027-251-1551
東 毛 営 業 所	376-0011	群馬県桐生市相生町3-456-1	0277-53-2222
中 毛 営 業 所	372-0812	群馬県伊勢崎市連取町3283-3	0270-24-8883
北 毛 営 業 所	377-1307	群馬県吾妻郡長野原町羽根尾字浜岩483-10	0279-82-3777
東 北 営 業 所	981-0954	宮城県仙台市青葉区川平4-32-5 パルネット川平1階	022-342-4663
東 京 支 店	171-0014	東京都豊島区池袋2-48-1 信友山の手池袋ビル6階	03-5391-1551
大 阪 支 店	540-0010	大阪府大阪市中央区材木町1-8 SRビル本町東6階	06-6941-1451
さ い た ま 支 店	330-0842	埼玉県さいたま市大宮区浅間町2-252	048-641-2420
栃 木 支 店	323-0029	栃木県小山市城北5-3-24	0285-22-6894
両 毛 営 業 所	326-0822	栃木県足利市田中町940-6	0284-72-8620
茨 城 支 店	304-0063	茨城県下妻市小野子町2-58	0296-44-3530

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

・株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。